



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オーベクス株式会社
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大竹 信行
 (氏名) 野北 明臣 TEL 03-6701-3200
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,058	17.4	525	305.7	458	502.8	388	246.7
22年3月期	3,456	△4.3	129	—	76	—	111	—

(注) 包括利益 23年3月期 386百万円 (231.7%) 22年3月期 116百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.09	—	20.5	9.5	13.0
22年3月期	8.81	—	6.9	1.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,107	2,125	41.5	160.21
22年3月期	4,594	1,674	36.4	131.45

(参考) 自己資本 23年3月期 2,117百万円 22年3月期 1,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	610	△65	△97	906
22年3月期	504	△61	△293	462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期(予想)の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,020	△1.4	235	△17.8	210	△14.7	182	△18.2	13.77
通期	4,070	0.3	482	△8.3	430	△6.2	384	△1.1	29.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔注〕詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,463,116 株	22年3月期	15,463,116 株
23年3月期	2,247,286 株	22年3月期	2,751,270 株
23年3月期	12,898,131 株	22年3月期	12,713,954 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,088	17.4	398	305.9	334	825.6	331	338.2
22年3月期	3,484	△4.2	98	—	36	—	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.62	—
22年3月期	5.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,150	46.3	2,385	46.3	162.79			
22年3月期	4,746	43.2	2,051	43.2	139.90			

(参考) 自己資本 23年3月期 2,385百万円 22年3月期 2,051百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△3.0	175	△9.5	173	△10.3	11.80
通期	4,062	△0.7	355	6.0	351	5.9	23.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	39
(企業結合等関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の景気の持ち直しにより、回復の兆しが見え始めておりましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災やその後の原発事故による被害の影響は極めて深刻であり、先行きの情勢は一層不透明感を増しております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、国内外ともに、事業環境が改善され好調に推移いたしました。メディカル製品業界では、公定償還価格改定の中、引き続き価格、品質面に厳しい競争が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、拡販とコスト削減、増産体制の維持、品質安定に鋭意努力してまいりました結果、当期の売上高は、4,058百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は、525百万円(前年同期比305.7%増)となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業は、在庫調整一巡により受注が増加し、売上高は3,396百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は、918百万円(前年同期比119.4%増)となりました。

また、メディカル製品事業は、主力製品のベセルフューザー(薬液注入器)の売上不振により、売上高は、659百万円(前年同期比13.6%減)、営業損失は、122百万円(前年同期 営業損失 42百万円)となりました。

経常損益では、経常利益458百万円(前年同期比502.8%増)となりました。特別損益では投資有価証券の売却益等を計上した結果、当期純利益388百万円(前年同期比246.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、世界経済に及ぼす影響は非常に大きく予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、安定した生産体制を可能な限り維持しつつ、継続してコストダウンを実行し、経営の効率化を図ると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,070百万円(前年比0.3%増)、営業利益482百万円(前年比8.3%減)、経常利益430百万円(前年比6.2%減)、当期純利益384百万円(前年比1.1%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、5,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金419百万円の増加、仕掛品102百万円の増加などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,981百万円となりました。これは主に、社債の償還による減少60百万円はありましたが、その他流動負債65百万円の増加、賞与引当金54百万円の増加などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、2,125百万円となりました。これは主に、利益剰余金388百万円の増加、自己株式の減少による63百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、当連結会計年度末には906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の資金の増加となりました。これは主に、売上債権の増加89百万円、たな卸資産の増加103百万円があったものの、税金等調整前当期純利益460百万円、減価償却費219百万円、賞与引当金の増加54百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入78百万円はありましたが、定期預金の預入による支出54百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金による収入140百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出194百万円、社債の償還による支出60百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.5	39.5	32.1	36.4	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	23.4	10.2	23.2	34.8
債務償還年数	—	9.1	43.8	4.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.2	0.8	8.7	12.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

①為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成22年3月期64.5%、平成23年3月期69.0%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

②原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。しかしながら、昨今の原材料メーカーの合理化対策により、原材料価格の見直しがされる可能性があり、また、原材料メーカーからの強い申し入れがあった場合には、当社向け原材料価格の上昇により、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

③品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

④販売価格の変動に関するもの

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されます。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の報告セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

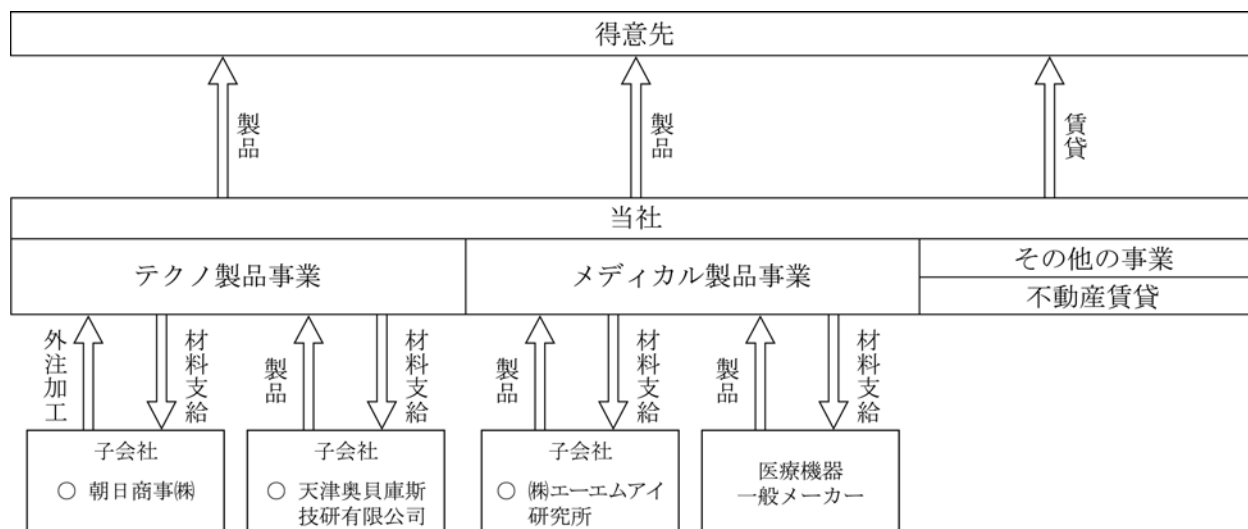
医療機器

当社が主製品のベセルフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他の事業

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は84.60%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるベセルフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は95.96%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円 (300万USドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念としております。

国産初の製帽会社として1892年創業の当社は、フェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器製造への活用など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

110年以上もの歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、消費者からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社（私たち）は、すべての人に誠意をつくし、責任ある行動をとり正義を貫きます。私たちは、勇気をもって反社会的行為に立ち向かいます。私たちは、すべての人が健康でいられるよう努めます。そして、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の想いに応える」企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益を確保できる体制により、中長期的には総資産利益率(ROA)4%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上とすることを目標数値として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、世界経済は緩やかな回復過程にはありますが、国際商品市況の高騰や先進国の財政問題、さらに国内においては東日本大震災による電力不足、原発事故の対応が長期化するようだと日本経済のリスク要因となり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、第126期（平成22年度）より、「企業継続のための構造改革」をスローガンとした第四次中期経営計画を策定し、初年度においては、計画以上の業績を達成することができました。次年度以降につきましても、どのような経済環境下であっても、企業としての体力を損なうことなく、着実に力を蓄えていける体制を確立するため、徹底的なコスト削減と収益の向上を図るよう、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

テクノ製品事業は、コスメティック分野への経営資源集中による強化をすすめ、引き続き製造コスト低減と研究開発活動に注力し、収益のさらなる向上を図ってまいります。また、緊急の課題であります電力不足の対応につきましては、工場の設備等をリニューアルすることにより消費電力の削減を図り、土曜日の工場稼働による前倒しを含む生産の実施や夜間稼働のシフトも考えております。

メディカル製品事業は、品質の安定と製造コスト削減を継続して実行し、取引先との協働による拡販施策や新製品開発を行い、収益の改善を図ってまいります。また、本社および管理部門は、事業計画の厳格な管理を行い、財務体質の強化に努めるほか、新たな人事制度を導入し人材育成と組織改革に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,818	927,737
受取手形及び売掛金	959,202	1,033,207
商品及び製品	36,048	28,857
仕掛品	498,067	600,835
原材料及び貯蔵品	154,620	161,994
その他	91,905	121,775
貸倒引当金	△11,502	△11,685
流動資産合計	2,236,160	2,862,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,000,401	1,991,469
減価償却累計額	△1,222,786	△1,277,099
建物及び構築物(純額)	777,615	714,369
機械装置及び運搬具	1,945,531	2,021,220
減価償却累計額	△1,551,157	△1,624,470
機械装置及び運搬具(純額)	394,373	396,750
土地	722,523	722,523
リース資産	126,635	118,633
減価償却累計額	△69,924	△76,221
リース資産(純額)	56,711	42,411
建設仮勘定	98	11,925
その他	283,444	302,803
減価償却累計額	△226,933	△242,018
その他(純額)	56,510	60,785
有形固定資産合計	2,007,832	1,948,764
無形固定資産		
特許権	11,518	14,535
のれん	22,680	11,340
リース資産	6,541	3,129
その他	8,437	9,332
無形固定資産合計	49,178	38,336
投資その他の資産		
投資有価証券	144,462	144,595
長期貸付金	1,520	700
出資金	170	210
その他	160,351	128,142
貸倒引当金	△38,836	△36,438
投資その他の資産合計	267,667	237,209
固定資産合計	2,324,677	2,224,310
繰延資産		
開業費	29,620	16,889
社債発行費	4,412	3,111
繰延資産合計	34,033	20,000
資産合計	4,594,871	5,107,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,257	355,839
短期借入金	68,171	80,000
1年内返済予定の長期借入金	207,460	165,240
1年内償還予定の社債	60,000	45,000
リース債務	26,484	25,202
未払法人税等	25,704	70,486
賞与引当金	18,676	73,338
その他	92,752	158,689
流動負債合計	824,505	973,796
固定負債		
社債	190,000	145,000
長期借入金	1,499,980	1,487,580
リース債務	37,303	20,965
繰延税金負債	7,596	5,614
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	232,783	262,365
役員退職慰労引当金	24,558	—
負ののれん	60,714	43,367
その他	408	976
固定負債合計	2,095,370	2,007,893
負債合計	2,919,875	2,981,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	491,567
利益剰余金	△322,332	65,835
自己株式	△307,029	△243,117
株主資本合計	1,799,238	2,254,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,376	△4,668
土地再評価差額金	△87,536	△87,536
為替換算調整勘定	△32,320	△44,651
その他の包括利益累計額合計	△128,233	△136,856
少数株主持分	3,990	8,080
純資産合計	1,674,995	2,125,342
負債純資産合計	4,594,871	5,107,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,456,498	4,058,295
売上原価	2,531,683	2,629,876
売上総利益	924,815	1,428,419
販売費及び一般管理費	795,207	902,613
営業利益	129,608	525,805
営業外収益		
受取利息	696	692
受取配当金	1,088	1,050
社宅使用料	1,950	1,260
負ののれん償却額	17,346	17,346
貸倒引当金戻入額	—	2,694
その他	5,284	4,407
営業外収益合計	26,366	27,451
営業外費用		
支払利息	58,220	47,885
シンジケートローン手数料	10,654	14,872
為替差損	3,862	18,034
その他	7,191	14,031
営業外費用合計	79,928	94,824
経常利益	76,047	458,432
特別利益		
投資有価証券売却益	281	953
賞与引当金戻入額	53,214	—
退職給付引当金戻入額	27,964	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	742
出資金清算益	—	1,266
特別利益合計	81,460	2,962
特別損失		
固定資産除却損	711	489
投資有価証券評価損	1,120	—
出資金評価損	3,744	—
本社移転費用	7,640	—
特別損失合計	13,215	489
税金等調整前当期純利益	144,292	460,905
法人税、住民税及び事業税	26,737	68,095
法人税等調整額	△1,981	△1,981
法人税等合計	24,755	66,113
少数株主損益調整前当期純利益	—	394,791
少数株主利益	7,583	6,623
当期純利益	111,952	388,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	394,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,708
為替換算調整勘定	—	△12,331
その他の包括利益合計	—	△8,623
包括利益	—	386,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	379,544
少数株主に係る包括利益	—	6,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
前期末残高	488,765	488,765
当期変動額		
自己株式の処分	△50	2,801
資本剰余金から利益剰余金への振替	50	—
当期変動額合計	—	2,801
当期末残高	488,765	491,567
利益剰余金		
前期末残高	△434,234	△322,332
当期変動額		
当期純利益	111,952	388,168
資本剰余金から利益剰余金への振替	△50	—
当期変動額合計	111,902	388,168
当期末残高	△322,332	65,835
自己株式		
前期末残高	△313,105	△307,029
当期変動額		
自己株式の取得	△443	△431
自己株式の処分	157	61,809
親会社が負担する負の少数株主持分	6,362	—
少数株主分の自己株式振替額	—	2,533
当期変動額合計	6,076	63,911
当期末残高	△307,029	△243,117
株主資本合計		
前期末残高	1,681,259	1,799,238
当期変動額		
当期純利益	111,952	388,168
自己株式の取得	△443	△431
自己株式の処分	106	64,611
親会社が負担する負の少数株主持分	6,362	—
少数株主分の自己株式振替額	—	2,533
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	117,978	454,881
当期末残高	1,799,238	2,254,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,596	△8,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	17,220	3,708
当期末残高	△8,376	△4,668
土地再評価差額金		
前期末残高	△87,536	△87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△87,536	△87,536
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,992	△32,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,327	△12,331
当期変動額合計	△20,327	△12,331
当期末残高	△32,320	△44,651
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△125,126	△128,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,106	△8,623
当期変動額合計	△3,106	△8,623
当期末残高	△128,233	△136,856
少数株主持分		
前期末残高	2,769	3,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	4,089
当期変動額合計	1,220	4,089
当期末残高	3,990	8,080
純資産合計		
前期末残高	1,558,902	1,674,995
当期変動額		
当期純利益	111,952	388,168
自己株式の取得	△443	△431
自己株式の処分	106	64,611
親会社が負担する負の少数株主持分	6,362	—
少数株主分の自己株式振替額	—	2,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,885	△4,533
当期変動額合計	116,092	450,347
当期末残高	1,674,995	2,125,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,292	460,905
減価償却費	222,171	219,139
のれん償却額	11,340	11,340
負ののれん償却額	△17,346	△17,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,176	29,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,055	54,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,906	△2,214
受取利息及び受取配当金	△1,784	△1,742
支払利息	58,220	47,885
為替差損益 (△は益)	—	12,738
有形固定資産除却損	711	489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△281	△953
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,120	—
出資金評価損	3,744	—
出資金清算益	—	△1,266
売上債権の増減額 (△は増加)	16,111	△89,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209,823	△103,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,545	49,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,511	△8,539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,576	△714
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,949	25,520
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△19,431	26,489
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	776
小計	571,309	688,092
利息及び配当金の受取額	1,745	1,728
利息の支払額	△57,966	△47,747
法人税等の支払額	△10,153	△31,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,935	610,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,139	△54,001
定期預金の払戻による収入	—	78,022
貸付けによる支出	△1,240	△300
貸付金の回収による収入	2,480	2,310
有形固定資産の取得による支出	△35,688	△99,020
無形固定資産の取得による支出	△5,589	△9,204
投資有価証券の取得による支出	△1,248	△1,557
投資有価証券の売却による収入	4,646	14,467
出資金の回収による収入	—	1,266
敷金の差入による支出	—	△28,556
敷金の回収による収入	—	36,949
その他の支出	△5,626	△6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,407	△65,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,829	11,829
長期借入れによる収入	1,600,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△1,591,720	△194,620
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△28,519	△24,320
リース債務の返済による支出	△32,279	△26,730
自己株式の売却による収入	106	57,028
自己株式の取得による支出	△443	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,684	△97,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,332	△3,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,511	443,939
現金及び現金同等物の期首残高	314,161	462,672
現金及び現金同等物の期末残高	462,672	906,612

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数
 連結子会社の名称</p> | <p>3社
 朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項
 持分法適用会社</p> | <p>該当ありません。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日
 であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算
 に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社
 の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> | |
| <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | |
| <p>① 有価証券</p> | |
| <p> その他の有価証券
 時価のあるもの</p> | <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってお
 ります。</p> |
| <p> 時価のないもの</p> | <p>移動平均法による原価法によっております。</p> |
| <p>② デリバティブ</p> | <p>時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件
 を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> |
| <p>③ たな卸資産</p> | <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 によっております。</p> |
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | |
| <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> | |
| <p> ① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> | <p>当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。た
 だし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
 については、定額法によっております。
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能
 限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によ
 っております。
 なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
 主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物 6～31年
 機械装置及び運搬具 4～10年</p> |
| <p> ② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> | <p>a 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法
 に規定する方法と同一の基準によっております。
 b ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期
 間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| <p> ③ リース資産</p> | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっ
 ております。</p> |
| <p> ④ 長期前払費用</p> | <p>均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法
 に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |
| <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> | |
| <p> ① 社債発行費</p> | <p>社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。</p> |
| <p> ② 開業費</p> | <p>開業費は、5年間の均等償却によっております。</p> |

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ551千円減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保付資産及び担保付債務

担保に供している資産

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建 物	451,203千円	418,275千円
土 地	722,523千円	722,523千円
子会社の所有する親会社株式	215,654千円	－千円
投資有価証券	5,500千円	13,000千円
計	1,394,881千円	1,153,798千円
担保付債務		
短期借入金	255,631千円	50,000千円
長期借入金	1,499,980千円	1,597,820千円
計	1,755,611千円	1,647,820千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △368,090千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
売上原価	8,350千円	6,121千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
発送費	53,926千円	69,528千円
広告宣伝費	1,357千円	3,226千円
給与手当及び賞与	313,197千円	380,363千円
賞与引当金繰入額	8,647千円	18,552千円
退職給付費用	18,556千円	16,795千円
貸倒引当金繰入額	3,973千円	480千円
福利厚生費	51,018千円	62,093千円
減価償却費	8,341千円	8,911千円

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	49,404千円	67,437千円

4 固定資産除却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	705千円	489千円
その他	5千円	—千円
計	711千円	489千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	108,845千円
少数株主に係る包括利益	7,583千円
計	116,429千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,220千円
為替換算調整勘定	△20,327千円
計	△3,106千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116	—	—	15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,746,176	6,430	1,336	2,751,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,336株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116	—	—	15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,751,270	3,616	507,600	2,247,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,616株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有している親会社株式の売却による減少 507,600株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

(平成22年3月31日)

現金及び預金勘定	507,818千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△45,146千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>462,672千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

(平成23年3月31日)

現金及び預金勘定	927,737千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△21,125千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>906,612千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,691,010	762,848	2,640	3,456,498	—	3,456,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	29,160	29,160	(29,160)	—
計	2,691,010	762,848	31,800	3,485,658	(29,160)	3,456,498
営業費用	2,272,108	805,364	17,509	3,094,981	231,908	3,326,890
営業利益又は営業損失(△)	418,901	△42,515	14,290	390,677	(261,068)	129,608
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,104,111	635,566	25,983	3,765,661	829,210	4,594,871
減価償却費	169,216	46,126	14,253	229,597	3,981	233,579
資本的支出	46,017	20,470	—	66,488	43,667	110,155

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な製品
 テクノ事業……………サインペン先、コスメティック
 メディカル事業……………医療機器(薬液注入器等)
 その他の事業……………不動産賃貸
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,068千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、829,210千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。
- 6 会計方針の変更
 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は10,055千円増加し、メディカル事業の営業損失は1,273千円減少し、消去又は全社の営業費用は3,287千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	714,560	476,731	141,821	880,445	16,538	2,230,096
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	3,456,498
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	13.8	4.1	25.5	0.5	64.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米……米国

(3) 中南米…メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア…韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他…南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,691,010	762,848	3,453,858	2,640	3,456,498	—	3,456,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	2,691,010	762,848	3,453,858	31,800	3,485,658	△29,160	3,456,498
セグメント利益 又は損失(△)	418,901	△42,515	376,386	14,290	390,677	△261,068	129,608
セグメント資産	3,104,111	635,566	3,739,677	25,983	3,765,661	829,210	4,594,871
その他の項目							
減価償却費	169,216	46,126	215,343	14,253	229,597	3,981	233,579
のれんの償却額	—	11,340	11,340	—	11,340	—	11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,017	20,470	66,488	—	66,488	—	66,488

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額829,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,396,446	659,208	4,055,655	2,640	4,058,295	—	4,058,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	3,396,446	659,208	4,055,655	31,800	4,087,455	△29,160	4,058,295
セグメント利益 又は損失(△)	918,915	△122,390	796,525	15,974	812,500	△286,694	525,805
セグメント資産	3,285,816	647,867	3,933,684	25,727	3,959,411	1,147,621	5,107,033
その他の項目							
減価償却費	161,231	60,668	221,900	436	222,337	7,278	229,615
のれんの償却額	—	11,340	11,340	—	11,340	—	11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,842	14,377	161,219	—	161,219	9,329	170,548

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△286,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,147,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,690,768	257,995	1,948,764

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD (MARYVILLE)	638,084	テクノ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ製品事業	メディカル製品事業	計			
(のれん)						
当期末残高	—	11,340	11,340	—	—	11,340
(負ののれん)						
当期償却額	17,346	—	17,346	—	—	17,346
当期末残高	43,367	—	43,367	—	—	43,367

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	9,484千円	6,238千円
その他有価証券評価差額金	3,409千円	1,899千円
退職給付引当金	93,378千円	105,240千円
役員退職慰労引当金	9,995千円	— 千円
仕掛品の計上	13,286千円	20,334千円
たな卸資産の未実現利益	16,624千円	11,622千円
固定資産の未実現利益	225千円	199千円
貸倒引当金	20,544千円	19,579千円
賞与引当金	7,373千円	28,023千円
たな卸資産評価損	4,023千円	2,731千円
繰越欠損金	880,376千円	732,824千円
減損損失	2,293千円	1,832千円
その他	9,062千円	9,201千円
繰延税金資産小計	1,070,078千円	939,728千円
評価性引当金	△1,070,078千円	△939,728千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△7,596千円	△5,614千円
繰延税金負債の合計	△7,596千円	△5,614千円
繰延税金負債の純額	△7,596千円	△5,614千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
住民税均等割等	4.2%	1.3%
評価性引当金の増減	△8.9%	2.3%
税務上の繰越欠損金の利用額	△22.1%	△32.8%
その他	2.1%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%	14.3%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,818	507,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	959,202	959,202	—
(3) 投資有価証券	129,762	129,762	—
(4) 長期貸付金	1,520	1,520	—
資産計	1,598,304	1,598,304	—
(1) 支払手形及び買掛金	325,257	325,257	—
(2) 短期借入金	68,171	68,171	—
(3) 未払金	57,033	57,033	—
(4) 未払法人税等	25,704	25,704	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	207,460	207,460	—
(6) 長期借入金	1,499,980	1,498,698	△1,281
(7) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	—
(8) 社債	190,000	185,647	△4,352
(9) 短期リース債務	26,484	26,484	—
(10) 長期リース債務	37,303	35,195	△2,108
負債計	2,497,394	2,489,652	△7,741

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 短期リース債務

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	507,818	—	—	—
受取手形及び売掛金	959,202	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	100,000
長期貸付金	—	1,520	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	927,737	927,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,033,207	1,033,207	—
(3) 投資有価証券	129,896	129,896	—
(4) 長期貸付金	700	700	—
資産計	2,091,541	2,091,541	—
(1) 支払手形及び買掛金	355,839	355,839	—
(2) 短期借入金	80,000	80,000	—
(3) 未払金	50,443	50,443	—
(4) 未払法人税等	70,486	70,486	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	165,240	165,240	—
(6) 長期借入金	1,487,580	1,484,029	△3,550
(7) 1年内償還予定の社債	45,000	45,000	—
(8) 社債	145,000	144,637	△362
(9) 短期リース債務	25,202	25,202	—
(10) 長期リース債務	20,965	19,905	△1,059
負債計	2,445,757	2,440,784	△4,973

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 短期リース債務

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	927,737	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,033,207	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	100,000
長期貸付金	—	700	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,521	19,049	13,471
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,521	19,049	13,471
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,861	19,089	△4,228
債券	82,380	100,000	△17,620
その他	—	—	—
小計	97,241	119,089	△21,848
合計	129,762	138,139	△8,376

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,120千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,646	281	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	39,121	18,887	20,233
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	39,121	18,887	20,233
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,105	15,677	△4,571
債券	79,670	100,000	△20,330
その他	—	—	—
小計	90,775	115,677	△24,901
合計	129,896	134,564	△4,668

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,223	90	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	18,693,530
年金財政計算上の給付債務の額	37,408,963
差引額	△18,715,432

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

4.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,273,545千円及び不足金7,563,916千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△461,509
ロ 中退共積立資産	228,726
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△232,783

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職金規程に基づく期末自己都合要支給額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	46,686
ロ 退職給付費用	46,686

(注) 上記の他、原則法から簡便法へ変更したことによる退職給付引当金戻入額27,964千円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)(単位:千円)

年金資産の額	21,272,639
年金財政計算上の給付債務の額	32,148,348
差引額	△10,875,708

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月分)

5.99%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,855,421千円及び不足金739,675千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年6ヶ月元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	△498,442
ロ 中退共積立資産	236,076
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△262,365

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職金規程に基づく期末自己都合要支給額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	41,869
ロ 退職給付費用	41,869

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 131.45円	1株当たり純資産額 160.21円
1株当たり当期純利益 8.81円	1株当たり当期純利益 30.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	111,952	388,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,952	388,168
普通株式の期中平均株式数(株)	12,713,954	12,898,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,001	754,949
受取手形	160,514	172,256
売掛金	796,787	859,667
商品及び製品	30,590	21,043
仕掛品	535,059	609,641
原材料及び貯蔵品	142,517	146,259
前渡金	2,603	—
前払費用	11,867	22,986
1年内回収予定の長期貸付金	1,550	1,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	24,000
関係会社未収入金	4,100	11,020
未収入金	58,589	88,307
リース投資資産	3,400	3,400
その他	19,570	7,989
貸倒引当金	△11,629	△12,133
流動資産合計	2,200,522	2,710,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,517,575	1,520,416
減価償却累計額	△1,061,838	△1,095,701
建物（純額）	455,736	424,714
構築物	110,387	110,767
減価償却累計額	△96,307	△98,832
構築物（純額）	14,079	11,935
機械及び装置	1,265,873	1,269,389
減価償却累計額	△1,104,435	△1,125,459
機械及び装置（純額）	161,438	143,930
車両運搬具	1,388	1,388
減価償却累計額	△1,351	△1,365
車両運搬具（純額）	37	23
工具、器具及び備品	264,202	283,752
減価償却累計額	△212,818	△228,536
工具、器具及び備品（純額）	51,384	55,216
土地	722,523	722,523
リース資産	48,892	42,322
減価償却累計額	△27,274	△24,358
リース資産（純額）	21,618	17,964
有形固定資産合計	1,426,817	1,376,306
無形固定資産		
特許権	11,518	14,535
商標権	195	151
意匠権	245	179
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	—	130
リース資産	6,541	3,129
無形固定資産合計	19,631	19,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	143,162	143,296
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	1,300	700
従業員に対する長期貸付金	220	—
関係会社長期貸付金	190,000	166,000
長期前払費用	44,404	16,172
保険積立金	12,940	—
関係会社長期未収入金	12,300	21,500
リース投資資産	8,216	4,816
破産更生債権等	38,821	36,430
その他	40,720	47,516
貸倒引当金	△41,247	△38,567
投資その他の資産合計	1,094,751	1,041,777
固定資産合計	2,541,200	2,437,338
繰延資産		
社債発行費	4,412	3,111
繰延資産合計	4,412	3,111
資産合計	4,746,135	5,150,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	180,959	250,313
買掛金	184,589	220,520
短期借入金	44,171	65,000
1年内返済予定の長期借入金	199,460	149,240
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	15,537	14,259
未払金	16,079	25,116
未払費用	10,654	15,644
未払法人税等	9,154	15,743
前受金	5,665	4,172
預り金	8,964	4,161
賞与引当金	11,451	46,837
設備関係支払手形	16,585	27,672
流動負債合計	733,273	868,681
固定負債		
社債	175,000	145,000
長期借入金	1,481,980	1,448,580
リース債務	24,773	15,678
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	213,500	240,024
役員退職慰労引当金	24,558	—
長期預り金	—	4,975
固定負債合計	1,961,836	1,896,281
負債合計	2,695,109	2,764,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△183,586	147,985
利益剰余金合計	△183,586	147,985
自己株式	△94,266	△94,698
株主資本合計	2,146,939	2,478,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,376	△4,668
土地再評価差額金	△87,536	△87,536
評価・換算差額等合計	△95,913	△92,204
純資産合計	2,051,026	2,385,875
負債純資産合計	4,746,135	5,150,838

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,452,306	4,056,943
不動産賃貸収入	31,800	31,800
売上高合計	3,484,106	4,088,743
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,724	30,590
当期製品製造原価	2,046,249	2,327,252
当期商品仕入高	680,630	587,039
合計	2,739,604	2,944,882
商品及び製品期末たな卸高	30,590	21,043
差引	2,709,013	2,923,838
不動産賃貸原価	17,509	15,825
売上原価合計	2,726,522	2,939,663
売上総利益	757,584	1,149,079
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	26,363	28,986
広告宣伝費	1,074	2,709
発送費	53,911	69,521
貸倒引当金繰入額	4,111	503
給料手当及び賞与	254,841	304,483
賞与引当金繰入額	3,822	16,425
退職給付費用	17,557	15,805
福利厚生費	41,774	50,931
交際費	3,921	4,187
通信費	14,606	14,064
事務用品費	2,610	—
事務用消耗品費	—	3,015
減価償却費	2,233	2,931
賃借料	58,986	40,544
その他	173,595	196,444
販売費及び一般管理費合計	659,412	750,556
営業利益	98,171	398,523
営業外収益		
受取利息	5,950	5,418
受取配当金	871	942
社宅使用料	1,950	1,260
貸倒引当金戻入額	50	2,679
その他	3,581	5,134
営業外収益合計	12,404	15,434
営業外費用		
支払利息	54,566	45,691
シンジケートローン手数料	10,654	14,872
為替差損	3,064	4,808
その他	6,102	13,639
営業外費用合計	74,387	79,012
経常利益	36,187	334,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	281	90
賞与引当金戻入額	37,015	—
退職給付引当金戻入額	20,643	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	742
出資金清算益	—	1,266
特別利益合計	57,940	2,100
特別損失		
固定資産除却損	700	483
投資有価証券評価損	1,120	—
出資金評価損	3,744	—
本社移転費用	7,640	—
特別損失合計	13,204	483
税引前当期純利益	80,922	336,562
法人税、住民税及び事業税	5,263	4,990
法人税等合計	5,263	4,990
当期純利益	75,659	331,572

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△50	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	50	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△259,195	△183,586
当期変動額		
当期純利益	75,659	331,572
資本剰余金から利益剰余金への振替	△50	—
当期変動額合計	75,609	331,572
当期末残高	△183,586	147,985
自己株式		
前期末残高	△93,979	△94,266
当期変動額		
自己株式の取得	△443	△431
自己株式の処分	157	—
当期変動額合計	△286	△431
当期末残高	△94,266	△94,698
株主資本合計		
前期末残高	2,071,616	2,146,939
当期変動額		
当期純利益	75,659	331,572
自己株式の取得	△443	△431
自己株式の処分	106	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	75,322	331,140
当期末残高	2,146,939	2,478,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,596	△8,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	17,220	3,708
当期末残高	△8,376	△4,668
土地再評価差額金		
前期末残高	△87,536	△87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△87,536	△87,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△113,133	△95,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	17,220	3,708
当期末残高	△95,913	△92,204
純資産合計		
前期末残高	1,958,483	2,051,026
当期変動額		
当期純利益	75,659	331,572
自己株式の取得	△443	△431
自己株式の処分	106	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	92,542	334,848
当期末残高	2,051,026	2,385,875

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比増減率 (%)
テクノ製品事業	3,562,608	49.7
メディカル製品事業	652,499	△16.2
その他の事業	—	—
合 計	4,215,108	33.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比増減率 (%)
テクノ製品事業	3,396,446	26.2
メディカル製品事業	659,208	△13.6
その他の事業	2,640	—
合 計	4,058,295	17.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動

(平成23年6月24日付予定)

1. 監査役の変動

新任監査役候補

(氏名)		(新役職)	(現役職)
おがわ 小川	まさる 勝	監査役	執行役員社長付
すずき 鈴木	ともし 知志	監査役	(株)データキーピングサービス 常務執行役員 (株)DKSロジスティックス 監査役
ほりうち 堀内	みのる 稔	監査役	昭和化学工業(株) 取締役経理部長

退任予定監査役

(氏名)		(新役職)	(現役職)
こいけ 小池	あきのぶ 昭信		常勤監査役
ながとも 長友	くにお 國男		常勤監査役
はまだ 濱田	いずみ 泉		監査役 東興パーライト工業(株) 総務部長

以上